

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年11月21日

上場会社名 藤井産業株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 9906

本社所在都道府県

栃木県

(URL <http://www.fujii.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 藤井 昌一

問い合わせ先 責任者役職名 取締役社長室長兼経営企画部長

氏名 秋本 榮一

TEL (028) 662-6018

決算取締役会開催日 平成18年11月21日

配当支払開始日 平成18年12月15日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	19,360	9.1	322	159.0	513	63.5
17年9月中間期	17,741	3.4	124	14.6	314	20.2
18年3月期	40,449		426		726	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	474	231.7	48	05
17年9月中間期	143	26.1	14	48
18年3月期	361		35	11

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 9,881,039株 17年9月中間期 9,884,692株 18年3月期 9,883,801株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	22,403	10,028	44.8	1,014	98
17年9月中間期	21,707	9,419	43.4	953	07
18年3月期	23,497	9,665	41.1	976	66

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 9,880,182株 17年9月中間期 9,883,835株 18年3月期 9,881,682株

②期末自己株式数 18年9月中間期 129,818株 17年9月中間期 126,165株 18年3月期 128,318株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
通期	41,800	910	660

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66円 80銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たりの配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	5.00	5.00	10.00
19年3月期(実績)	6.00	—	12.00
19年3月期(予想)	—	6.00	

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料の7ページに記載しております。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※5	2,034,579		1,972,268		1,816,531	
2 受取手形	※5	4,525,595		4,981,318		5,093,630	
3 売掛金		7,130,431		7,002,627		8,856,780	
4 商品・原材料		1,131,417		1,358,138		1,198,749	
5 未成工事支出金		973,886		845,697		568,495	
6 繰延税金資産		105,785		137,207		161,612	
7 その他	※6	385,872		487,295		367,892	
貸倒引当金		△97,200		△66,600		△109,200	
流動資産合計		16,190,369	74.6	16,717,953	74.6	17,954,492	76.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2,4	871,206		956,283		840,578	
(2) 土地	※2	2,046,379		2,062,659		2,044,751	
(3) その他	※4	177,640		206,983		160,212	
有形固定資産合計		3,095,226	14.3	3,225,926	14.4	3,045,543	13.0
2 無形固定資産		113,441	0.5	90,821	0.4	99,330	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,081,432		1,123,303		1,209,972	
(2) 繰延税金資産		261,608		268,540		230,207	
(3) その他		1,025,827		1,074,955		1,068,214	
貸倒引当金		△60,708		△98,245		△110,312	
投資その他の資産 合計		2,308,160	10.6	2,368,554	10.6	2,398,081	10.2
固定資産合計		5,516,828	25.4	5,685,302	25.4	5,542,955	23.6
資産合計		21,707,197	100.0	22,403,255	100.0	23,497,448	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2,5	1,967,582		1,268,754		1,774,750	
2 買掛金	※2,5	6,625,453		7,345,405		8,619,488	
3 短期借入金		1,660,000		1,560,000		1,510,000	
4 未払法人税等		42,507		164,526		187,165	
5 前受金		476,487		351,912		70,808	
6 賞与引当金		200,000		260,000		258,000	
7 その他	※6	520,144		597,473		607,618	
流動負債合計		11,492,175	52.9	11,548,071	51.5	13,027,831	55.5
II 固定負債							
1 退職給付引当金		607,900		650,132		637,381	
2 役員退職慰勞引当金		118,543		134,530		126,349	
3 その他		68,594		42,372		40,672	
固定負債合計		795,038	3.7	827,035	3.7	804,403	3.4
負債合計		12,287,214	56.6	12,375,106	55.2	13,832,235	58.9
(資本の部)							
I 資本金		1,883,650	8.7	—	—	1,883,650	8.0
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,065,090		—		2,065,090	
資本剰余金合計		2,065,090	9.5	—	—	2,065,090	8.8
III 利益剰余金							
1 利益準備金		174,663		—		174,663	
2 任意積立金		4,600,000		—		4,600,000	
3 中間(当期)未処分利益		659,671		—		828,336	
利益剰余金合計		5,434,334	25.0	—	—	5,602,999	23.8
IV その他有価証券評価差額金		88,064	0.4	—	—	166,404	0.7
V 自己株式		△51,155	△0.2	—	—	△52,931	△0.2
資本合計		9,419,983	43.4	—	—	9,665,213	41.1
負債・資本合計		21,707,197	100.0	—	—	23,497,448	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,883,650	8.4	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	2,065,090	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	2,065,090	9.2	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	174,663	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	4,800,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	1,039,540	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	6,014,203	26.9	—	—
4 自己株式		—	—	△54,025	△0.2	—	—
株主資本合計		—	—	9,908,918	44.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	119,230	0.5	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	119,230	0.5	—	—
純資産合計		—	—	10,028,148	44.8	—	—
負債・純資産合計		—	—	22,403,255	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,741,622	100.0		19,360,686	100.0		40,449,389	100.0
II 売上原価			15,421,612	86.9		16,766,052	86.6		35,436,027	87.6
売上総利益			2,320,010	13.1		2,594,634	13.4		5,013,362	12.4
III 販売費及び一般管理 費			2,195,466	12.4		2,272,004	11.7		4,586,667	11.3
営業利益			124,543	0.7		322,629	1.7		426,694	1.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		7,606			10,144			14,347		
2 受取配当金		57,250			62,028			59,141		
3 仕入割引		75,781			86,672			153,343		
4 賃貸料収入		41,566			38,430			82,699		
5 その他		38,955	221,161	1.3	32,104	229,380	1.2	56,231	365,762	0.9
V 営業外費用										
1 支払利息		4,459			6,556			9,601		
2 その他		27,147	31,606	0.2	31,915	38,471	0.2	56,092	65,693	0.2
経常利益			314,098	1.8		513,537	2.7		726,763	1.8
VI 特別利益	※1		—	—		168,538	0.9		19,525	0.0
VII 特別損失	※2,3		37,226	0.2		1,499	0.0		43,024	0.1
税引前中間(当期) 純利益			276,872	1.6		680,576	3.6		703,264	1.7
法人税、住民税及 び事業税		43,188			187,714			329,025		
法人税等調整額		90,518	133,707	0.8	18,050	205,764	1.1	12,989	342,014	0.8
中間(当期)純利益			143,164	0.8		474,812	2.5		361,249	0.9
前期繰越利益			516,506			—			516,506	
中間配当額			—			—			49,419	
中間(当期)未処分 利益			659,671			—			828,336	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,883,650	2,065,090	174,663	4,600,000	828,336	△52,931	9,498,808
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立（注）				200,000	△200,000		—
剰余金の配当（注）					△49,408		△49,408
利益処分による役員賞与（注）					△14,200		△14,200
中間純利益					474,812		474,812
自己株式の取得						△1,093	△1,093
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				200,000	211,203	△1,093	410,110
平成18年9月30日残高 (千円)	1,883,650	2,065,090	174,663	4,800,000	1,039,540	△54,025	9,908,918

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	166,404	9,665,213
中間会計期間中の変動額合計		
別途積立金の積立（注）		—
剰余金の配当（注）		△49,408
利益処分による役員賞与（注）		△14,200
中間純利益		474,812
自己株式の取得		△1,093
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△47,174	△47,174
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△47,174	362,935
平成18年9月30日残高 (千円)	119,230	10,028,148

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品・原材料 移動平均法による原価法によっております。 ただし、電線については移動平均法による低価法によっております。</p> <p>② 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 1541 566 1608"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～50年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～47年	その他	3～50年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品・原材料 同左</p> <p>② 未成工事支出金 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品・原材料 同左</p> <p>② 未成工事支出金 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	3～47年					
その他	3～50年					

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。</p>	<p>5 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は37,226千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、10,028,148千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は41,524千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,169,088千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,193,321千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,163,864千円
※2 担保に供している資産 建物 4,660千円 土地 38,005 投資有価証券 18,138 合計 60,804 上記担保に対応する債務 支払手形 38,649千円 買掛金 21,941 合計 60,590	※2 担保に供している資産 建物 4,391千円 土地 38,005 投資有価証券 24,332 合計 66,729 上記担保に対応する債務 支払手形 57,205千円 買掛金 9,863 合計 67,068	※2 担保に供している資産 建物 4,521千円 土地 38,005 投資有価証券 29,330 合計 71,857 上記担保に対応する債務 支払手形 69,645千円 買掛金 8,097 合計 77,742
3 保証債務 関係会社銀行借入保証 大島光電(株) 700,000千円 (株)イーエムシー 200,000 弘電商事(株) 650,000 関係会社仕入先取引保証 大島光電(株) 77,841 (株)イーエムシー 153,207 弘電商事(株) 107,703 銀行との提携社員ローンに 対する保証 5,371 合計 1,894,123	3 保証債務 関係会社銀行借入保証 大島光電(株) 600,000千円 (株)イーエムシー 150,000 弘電商事(株) 600,000 関係会社仕入先取引保証 大島光電(株) 72,824 (株)イーエムシー 104,349 弘電商事(株) 65,343 銀行との提携社員ローンに 対する保証 2,148 合計 1,594,666 また、上記以外に(株)イーエム シーの不動産賃貸借契約につい て、1件の債務保証を行って おります。	3 保証債務 関係会社銀行借入保証 大島光電(株) 600,000千円 (株)イーエムシー 150,000 弘電商事(株) 650,000 関係会社仕入先取引保証 大島光電(株) 99,025 (株)イーエムシー 165,311 弘電商事(株) 111,105 銀行との提携社員ローンに 対する保証 3,661 合計 1,779,104
※4 国庫補助金により有形固定資産 の取得原価から控除している圧縮 記帳額は、11,736千円であり、そ の内訳は次のとおりであります。 建物 4,758千円 その他 6,977	※4 国庫補助金により有形固定資産 の取得原価から控除している圧縮 記帳額は、16,019千円であり、そ の内訳は次のとおりであります。 建物 9,041千円 その他 6,977	※4 国庫補助金により有形固定資産 の取得原価から控除している圧縮 記帳額は、16,019千円であり、そ の内訳は次のとおりであります。 建物 9,041千円 その他 6,977

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)						
<p>—————</p> <p>※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※5 期末日満期手形等の処理 当中間会計期間末日は金融機関が休日でありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、債務引受一括決済取引により当社に対する債権者より(株)足利銀行に譲渡された債権(当社の買掛金)についても、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>これにより、当中間会計期間末残高から除かれている金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="667 748 979 853"> <tr> <td>受取手形</td> <td>316,127千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,626</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>30,161</td> </tr> </table> <p>※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	受取手形	316,127千円	支払手形	1,626	買掛金	30,161	<p>—————</p> <p>—————</p>
受取手形	316,127千円							
支払手形	1,626							
買掛金	30,161							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																													
<p>※2 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 37,226千円</p> <p>※3 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用</td> <td>東京都世田谷区</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>賃貸用</td> <td>茨城県水戸市</td> <td>無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>不動産価額の著しい下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(37,226千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地10,246千円、無形固定資産26,979千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 52,019千円</p> <p>無形固定資産 14,115</p>	用途	場所	種類	賃貸用	東京都世田谷区	土地	賃貸用	茨城県水戸市	無形固定資産	<p>※1 特別利益の主要項目</p> <p>土地売却益 2,835千円</p> <p>貸倒引当金 54,667</p> <p>戻入益</p> <p>子会社清算益 111,035</p> <p>※2 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券評価損 1,499千円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 46,765千円</p> <p>無形固定資産 15,209</p>	<p>※1 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 7,183千円</p> <p>土地売却益 2,448</p> <p>清算分配金 9,894</p> <p>※2 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券評価損 1,500千円</p> <p>減損損失 41,524</p> <p>※3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用</td> <td>東京都世田谷区</td> <td>土地</td> <td>10,246</td> </tr> <tr> <td>賃貸用</td> <td>茨城県水戸市</td> <td>無形固定資産</td> <td>26,979</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>栃木県小山市</td> <td>建物及びその他</td> <td>4,298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>41,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。不動産価額が著しく下落した資産や事業所移転により今後使用予定のない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定し将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 104,885千円</p> <p>無形固定資産 29,152</p>	用途	場所	種類	減損損失(千円)	賃貸用	東京都世田谷区	土地	10,246	賃貸用	茨城県水戸市	無形固定資産	26,979	事業用	栃木県小山市	建物及びその他	4,298	合計	—	—	41,524
用途	場所	種類																													
賃貸用	東京都世田谷区	土地																													
賃貸用	茨城県水戸市	無形固定資産																													
用途	場所	種類	減損損失(千円)																												
賃貸用	東京都世田谷区	土地	10,246																												
賃貸用	茨城県水戸市	無形固定資産	26,979																												
事業用	栃木県小山市	建物及びその他	4,298																												
合計	—	—	41,524																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加 株式数	当中間会計期間減少 株式数	当中間会計期間末株 式数
普通株式 (注)	128 千株	1 千株	— 千株	129 千株
合計	128 千株	1 千株	— 千株	129 千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
その他	その他	その他
取得価額相当額 19,608千円	取得価額相当額 38,136千円	取得価額相当額 24,936千円
減価償却累計額相当額 1,634	減価償却累計額相当額 8,868	減価償却累計額相当額 4,529
中間期末残高相当額 17,974	中間期末残高相当額 29,267	期末残高相当額 20,407
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年内 4,902千円	1年内 9,438千円	1年内 5,967千円
1年超 13,072	1年超 19,829	1年超 14,439
合計 17,974	合計 29,267	合計 20,407
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 3,228千円	支払リース料 4,357千円	支払リース料 6,123千円
減価償却費相当額 3,228	減価償却費相当額 4,357	減価償却費相当額 6,123
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。